

貸借対照表

[平成23年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	436,594	工事未払金	4,915,942
受取手形	185,826	買 掛 金	4,022,134
完成工事未収入金	10,905,340	未払金	1,905,995
売 掛 金	8,924,284	未払費用	3,069,721
商品及び製品	126,786	未払法人税等	201,168
未成工事支出金	854,231	未払消費税等	574,964
仕 掛 品	805,190	未成工事受入金	131,641
原材料及び貯蔵品	4,422	前 受 金	112,919
リース債権	185,753	預り金	379,915
前払費用	78,467	役員賞与引当金	65,820
預け金	1,477,693	商品修理引当金	184,192
繰延税金資産	878,614	災害損失引当金	420
未収入金	583,214	流動負債合計	15,564,835
その他	3,883	固定負債	
貸倒引当金	△ 12,470	役員退職慰労引当金	122,750
流動資産合計	25,437,834	資産除去債務	140,373
		固定負債合計	263,123
固定資産		負債合計	15,827,959
有形固定資産		純資産の部	
建物(純額)	242,347	株主資本	
構築物(純額)	45,019	資本金	3,942,150
機械及び装置(純額)	4,169	資本剰余金	
工具、器具及び備品(純額)	444,976	資本準備金	3,635,150
建設仮勘定	5,118	資本剰余金合計	3,635,150
有形固定資産合計	741,631	利益剰余金	
無形固定資産		利益準備金	404,280
ソフトウェア	1,108,917	その他利益剰余金	4,746,104
その他無形固定資産	35,897	特別償却準備金	1,700
無形固定資産合計	1,144,815	繰越利益剰余金	4,744,404
投資その他の資産		利益剰余金合計	5,150,384
投資有価証券	135,065	株主資本合計	12,727,684
関係会社株式	259,880	評価・換算差額等	
長期貸付金	3,166	その他有価証券評価差額金	381
長期保証金	480,184	評価・換算差額等合計	381
前払年金費用	284,375	純資産合計	12,728,066
破産更正債権等	10,140		
繰延税金資産	66,424		
その他投資等	19,133		
貸倒引当金	△ 26,625		
投資その他の資産合計	1,231,744		
固定資産合計	3,118,190		
資産合計	28,556,025	負債及び純資産合計	28,556,025

損益計算書

[自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	26,127,464
兼業事業売上高	29,125,146
売上高合計	55,252,611
売上原価	
完成工事原価	21,242,545
兼業事業売上原価	22,913,815
売上原価合計	44,156,361
売上総利益	
完成工事総利益	4,884,918
兼業事業総利益	6,211,331
売上総利益合計	11,096,250
販売費及び一般管理費	8,023,314
営業利益	3,072,935
営業外収益	
受取利息配当金	4,602
その他営業外収益	1,523
営業外収益合計	6,126
営業外費用	
為替差損	12,723
その他営業外費用	504
営業外費用合計	13,227
経常利益	3,065,833
特別利益	-
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,326
災害による損失	26,255
特別損失合計	96,581
税引前当期純利益	2,969,251
法人税、住民税及び事業税	1,263,636
法人税等調整額	4,034
法人税等合計	1,267,670
当期純利益	1,701,580

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年3月31日法務省令第6号）に基づいて、計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法・・・移動平均法による原価法
主として移動平均法による原価法

・時価のないもの

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法

・未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

2年～60年

・機械及び装置

2年～17年

・工具、器具及び備品

2年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法

定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法

定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生
の翌事業年度から処理

(3) 商品修理引当金

契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末時点での見積額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。上記会計基準等の適用に伴い、当事業年度の営業利益及び経常利益は14,878千円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に70,326千円計上した結果、税引前当期純利益は85,204千円減少しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,443,326千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

7,980,051千円

長期金銭債権

10,481千円

3. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

3,280,308千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

18,704,809千円

仕入高

8,616,725千円

その他営業取引

451,466千円

営業取引以外の取引高

872,011千円

連結法人税額

842,923千円

その他営業取引以外の取引

29,087千円

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額5,113千円が売上原価に含まれております。

3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額

資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃貸建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。

4. 災害による損失

東日本大震災により被災した資産の復旧費用、直接員の稼働ロス及び棚卸資産の廃棄損等であります。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、未払賞与584,439千円であります。また、繰延税金負債の主な内容は、前払年金費用115,570千円であります。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1、2)	売上高	18,696,464	完成工事未収入金 及び売掛金	7,433,148
				工事の請負及び 材料の仕入 (注1、2)	仕入高	4,748,448	工事未払金 及び買掛金	944,994
				連結納税制度に おける未払金	連結 法人税額	842,923	未払金	830,690

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	エフネッツサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び材 料の仕入 (注1、2)	仕入高	1,802,403	工事未払金 及び買掛金	324,935
子会社	富士通エフネッツサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の委託及び 材料の仕入 役員の兼任	原材料の購入 (注1、2)	仕入高	1,903,913	工事未払金 及び買掛金	450,130

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の支払先	資金の運用委託 (注1、2)	資金の預け入 れ	61,649,662	預け金	1,477,693
				ファクタリング (注2)	ファクタリング	1,246,241	工事未払金 及び買掛金	296,745
親会社 の 子会社	㈱富士通マーケティング	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	1,071,145	完成工事未収入金 及び売掛金	367,210
親会社 の 子会社	富士通テレコムネットワークス㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注3、4)	売上高	1,926,621	完成工事未収入金 及び売掛金	441,768

(注) 1. 資金の預け入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。ファクタリング取引については、消費税等を含んで表示しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

VI. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり情報

一株当たり純資産額	380円07銭
一株当たり当期純利益金額	50円81銭

(注) 各注記の記載金額はすべて千円未満を切り捨てて表示しております。

VII. 重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。